



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダスキン

コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鶴見 明久

TEL 06-6821-5071

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	128,201	0.2	4,141	△33.9	5,814	△23.5	3,398	△19.5
26年3月期第3四半期	127,965	0.9	6,268	△20.6	7,596	△18.4	4,222	△22.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,649百万円 (△12.3%) 26年3月期第3四半期 6,443百万円 (4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	55.31	—
26年3月期第3四半期	67.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	195,023	153,426	78.1
26年3月期	202,778	151,903	74.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 152,269百万円 26年3月期 150,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当20円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,500	1.6	5,200	△21.7	6,800	△18.3	3,800	△14.6	62.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご確認ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご確認ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	63,494,823 株	26年3月期	63,494,823 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,691,837 株	26年3月期	1,915,897 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	61,447,591 株	26年3月期3Q	62,730,224 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、当四半期連結会計期間において775,400株の自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第3四半期末現在の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下「当第3四半期」）の我が国経済は、足元では急激な円安進行等による原材料価格高騰や個人消費の低迷等、不透明感が高まっておりますが、期初に実施された消費増税の影響による一時的な減速が徐々に沈静化し緩やかな回復基調で推移しました。そのような環境の中、中期経営方針の最終年度である当期も、お客様目線で仕組みを改革するという基本方針に沿った取り組みを継続しており、一部施策では成果も出始めております。

当第3四半期の業績につきましては、フードグループ、その他の売上高は前年同期を上回ったものの、クリーンケアグループの売上高が前年同期を下回ったことで、全体の売上高は微増に留まりました。利益面については、「スタイルクリーナー」（新型の置き型式掃除機）の原価を先行計上した影響（前年同期比約15億円増）等により、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期を下回ることとなりました。

（※当社は、フランチャイズ加盟店にレンタル品を初めて出荷する際に原価を一括計上しております。）

（単位：百万円）

	前第3四半期 (平成26年3月期第3四半期)	当第3四半期 (平成27年3月期第3四半期)	増減額	
			増減額	増減率
連結売上高	127,965	128,201	235	0.2%
連結営業利益	6,268	4,141	△2,127	△33.9%
連結経常利益	7,596	5,814	△1,782	△23.5%
連結四半期純利益	4,222	3,398	△824	△19.5%

<セグメント毎の状況>

①クリーンケアグループ

レントオール事業（日用品、イベント用品等のレンタル）等が好調に推移したものの、主力のダストコントロール商品については、特に家庭向けレンタルが低迷したことにより、クリーンケアグループ全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。また、「スタイルクリーナー」の需要が多く、多額の原価を先行計上したことに加えて、販促関連費用が増加したこと等により営業利益も減少しました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 (平成26年3月期第3四半期)	当第3四半期 (平成27年3月期第3四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	84,465	83,441	△1,023	△1.2%
営業利益	11,405	8,572	△2,833	△24.8%

家庭向けダストコントロール商品の売上高は、消費増税をきっかけとした解約増加を防ぐための活動を優先し新規のお客様獲得の活動量が減少したことを主因に、前年同期に比べ減少しました。フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、置き型式掃除機の3点をセットにしたお得な価格の「おそうじベーシック3」を主体とした新規獲得の提案活動に注力しましたが、創業50周年の前年同期と比べるとショッピングモールや地域のスーパーマーケット等での「オタメシ祭り」の開催数が減少した他、個別の訪問活動も鈍化しました。

商品別に見ると、リニューアルした芳香剤「ピュアコロン」、「ハローキティの台所スポンジ抗菌タイプ」、前期のローズシリーズに続き女性に人気のミックスベリーの香りを採用した年末恒例のお掃除道具セット「くらしキレイBOX」等は好調に推移しましたが、その他のフロアモップ、ハンディモップ、フィルター商品等の売上高は前年同期を下回りました。

一方の事業所向けダストコントロール商品の売上高も、前期第4四半期のフランチャイズ加盟店の消費増税前の駆け込み仕入れの反動等により前年同期の売上高を下回ったものの、お客様店舗の衛生状態を把握し、お客様毎に商品・サービスを組み合わせるオーダーメイドの総合提案“厨房衛生管理サービス”が好評で、その減少幅は縮小傾向にあります。

商品別に見ると、主力のマット商品については、全体では前年同期の売上高を下回りましたが、多彩なカラーで屋内空間を演出する屋内専用オーダーメイドマット「インサイドマット」や従来の商品より薄いにもかかわらず高機能の「うす型吸塵吸水マット」等は順調に推移しました。その他商品では、依然として化粧室関連商品や空気清浄機等が低迷する中で、今期4月に発売した脱臭機「キューブ」は、軽量コンパクトで狭いスペース用として好評を得ました。

役務提供サービスにつきましては、サービスの際に使用する資器材、薬剤の売上高が、消費増税前の加盟店の駆け込み仕入れの反動により減少しましたが、家事代行等の家庭向けの役務サービスが順調に推移し、加盟店からのロイヤルティ売上高が増加したこと等により、前年同期に比べて微増となりました。

②フードグループ

主力のミスタードーナツの売上高が増加したことに加え、その他フードも全体としては順調に推移したフードグループの売上高は前年同期に比べて増加しました。しかしながら昨年9月末でポイント発行を終了したミストクラブポイントカード制度の終了に伴う関連費用の計上や新事業の開発費用の増加、物流費の高騰等により営業損失を計上することとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 (平成26年3月期第3四半期)	当第3四半期 (平成27年3月期第3四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	35,645	36,816	1,171	3.3%
営業利益	△137	△78	59	—

当期のミスタードーナツは、第1四半期の「w a f f (ワッフ)」「ミスタークロワッサンドーナツ」、第2四半期の「コットンスノーキャンディ」に続いて、第3四半期には、海外で話題の見た目がかわいい「N. Y. カップケーキ」を発売する等、魅力ある商品の開発・販売に注力しました。また、店舗コンセプトをキャンペーンテーマに合わせて内外装を一新した全国8店舗限定ショップの展開、試食会イベント等の今までにない斬新な企画や人気タレントを起用した商品告知等が話題を呼んだことも相俟って、前年同期に比べ既存店の売上高は増加しました。しかしながら「N. Y. カップケーキ」は当初想定していた販売数には届かず、不採算店の閉店等による稼働店舗数の減少もあり、全店合計では微増に留まりました。

フードグループのその他の売上高は前年同期に比べ増加しました。前期から順次改装を進め、食材や産地をテーマにした高付加価値商品を導入した“かつアンドかつ”が、幅広い年代層に支持され売上が伸長した他、郊外型大型ベーカリーショップの検証店舗2号店「ベーカリーファクトリー茨木真砂」を10月に、シフォンケーキ専門店“ザ・シフォン & スプーン”の検証店舗1号店「グランツリー武蔵小杉店」を11月にそれぞれオープンする等、新たなフード事業の検証にも注力し、それらの売上也に寄与しました。

③その他

その他につきましては、ダスキン共益株式会社（リース業及び保険代理業）は増収増益、株式会社ダスキンヘルスケア（病院施設のマネジメントサービス）は消費増税の影響、大口契約の解約等により減収減益となりました。また、海外連結子会社は、ペーパータオルの取扱量が増加した楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）、家庭向けダストコントロール商品売上が増加した楽清（上海）清潔用具租賃有限公司（上海のダストコントロール）が円安の恩恵もあって増収となりましたが、楽清（上海）清潔用具租賃有限公司は販促費用が増加し減益となりました。その結果、その他全体の売上高は前年同期に比べて増加したものの、営業利益は前年同期を下回りました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 (平成26年3月期第3四半期)	当第3四半期 (平成27年3月期第3四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	7,855	7,943	88	1.1%
営業利益	241	39	△201	△83.5%

海外の事業展開につきましては、ミスタードーナツは国内景気が悪化したフィリピン、前期中に不採算店のクローズを進めた韓国、上海を除く台湾、タイ、マレーシアは順調に推移しました。また、クリーン・ケアについては展開している台湾、上海、韓国、いずれも概ね順調に推移しました。

なお、上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,950億23百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して77億54百万円減少しております。その要因は、有価証券が85億99百万円増加したことに対し、投資有価証券が134億58百万円、現金及び預金が19億19百万円減少したこと等であります。

負債残高は415億97百万円となり、前期末と比較して92億78百万円減少しております。その要因は、退職給付に係る負債が68億68百万円、賞与引当金が14億90百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,534億26百万円となり、前期末と比較して15億23百万円増加しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が19億71百万円、利益剰余金が7億71百万円増加したことに対し、自己株式の取得により13億90百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）通期の業績予想につきましては、平成26年9月25日に公表した業績予想から修正しておりません。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期（予想）			平成26年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	170,500	100.0	1.6	167,745	100.0
営業利益	5,200	3.0	△21.7	6,641	4.0
経常利益	6,800	4.0	△18.3	8,322	5.0
当期純利益	3,800	2.2	△14.6	4,448	2.7

【個別】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期（予想）			平成26年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	144,300	100.0	1.2	142,589	100.0
営業利益	2,700	1.9	△27.1	3,702	2.6
経常利益	5,600	3.9	△17.6	6,795	4.8
当期純利益	3,400	2.4	△13.1	3,914	2.7

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億54百万円増加し、利益剰余金が1億63百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社は、第2四半期連結会計期間において、退職給付財政の更なる健全化を目的に、退職給付信託に現金70億円を拠出したしました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,370	18,451
受取手形及び売掛金	10,701	11,296
リース投資資産	1,610	1,558
有価証券	6,500	15,099
商品及び製品	7,769	8,365
仕掛品	164	144
原材料及び貯蔵品	1,763	1,468
繰延税金資産	1,980	1,331
その他	2,667	3,524
貸倒引当金	△37	△41
流動資産合計	53,489	61,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,072	42,082
減価償却累計額	△24,101	△24,407
建物及び構築物(純額)	17,970	17,675
機械装置及び運搬具	23,883	24,172
減価償却累計額	△17,389	△17,764
機械装置及び運搬具(純額)	6,494	6,408
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	466	725
その他	13,281	12,632
減価償却累計額	△9,675	△9,431
その他(純額)	3,606	3,201
有形固定資産合計	52,729	52,202
無形固定資産		
のれん	600	476
その他	7,784	7,927
無形固定資産合計	8,385	8,403
投資その他の資産		
投資有価証券	74,968	61,510
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	4,732	3,631
差入保証金	7,249	6,582
その他	1,406	1,673
貸倒引当金	△197	△190
投資その他の資産合計	88,173	73,219
固定資産合計	149,289	133,825
資産合計	202,778	195,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	7,601
短期借入金	33	—
1年内返済予定の長期借入金	140	64
未払法人税等	844	304
賞与引当金	3,175	1,684
ポイント引当金	438	—
資産除去債務	9	1
未払金	7,206	7,169
レンタル品預り保証金	10,203	10,137
その他	4,120	4,716
流動負債合計	33,991	31,679
固定負債		
長期借入金	69	25
退職給付に係る負債	15,358	8,490
資産除去債務	582	581
長期預り保証金	748	736
長期未払金	94	82
その他	30	0
固定負債合計	16,884	9,917
負債合計	50,875	41,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,841
利益剰余金	130,300	131,072
自己株式	△3,326	△4,717
株主資本合計	149,167	148,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	4,340
為替換算調整勘定	△190	△127
退職給付に係る調整累計額	△709	△492
その他の包括利益累計額合計	1,469	3,720
少数株主持分	1,265	1,156
純資産合計	151,903	153,426
負債純資産合計	202,778	195,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	127,965	128,201
売上原価	73,088	75,374
売上総利益	54,877	52,826
販売費及び一般管理費	48,608	48,685
営業利益	6,268	4,141
営業外収益		
受取利息	709	716
受取配当金	220	225
設備賃貸料	83	72
受取手数料	178	161
持分法による投資利益	—	18
営業権譲渡益	11	7
投資有価証券償還益	—	300
雑収入	389	301
営業外収益合計	1,593	1,801
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	7	—
持分法による投資損失	99	—
支払補償費	101	42
賃貸借契約解約損	0	16
雑損失	54	68
営業外費用合計	266	128
経常利益	7,596	5,814
特別利益		
固定資産売却益	6	9
投資有価証券売却益	—	45
その他	14	6
特別利益合計	20	61
特別損失		
固定資産売却損	37	6
固定資産廃棄損	84	167
減損損失	24	37
その他	1	29
特別損失合計	147	240
税金等調整前四半期純利益	7,469	5,635
法人税等	3,110	2,252
少数株主損益調整前四半期純利益	4,358	3,382
少数株主利益又は少数株主損失(△)	135	△16
四半期純利益	4,222	3,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,358	3,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,954	1,970
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	89	62
退職給付に係る調整額	—	215
持分法適用会社に対する持分相当額	40	17
その他の包括利益合計	2,084	2,266
四半期包括利益	6,443	5,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,271	5,650
少数株主に係る四半期包括利益	171	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	84,465	35,645	7,855	127,965	—	127,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	697	6	2,038	2,742	△2,742	—
計	85,162	35,651	9,893	130,708	△2,742	127,965
セグメント利益又は損失(△)	11,405	△137	241	11,509	△5,240	6,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,240百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△5,254百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	104	62	7	—	174
当第3四半期連結会計期間末残高(注)	337	290	—	—	627

(注) 当第3四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高326百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高283百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	83,441	36,816	7,943	128,201	—	128,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	731	4	2,197	2,932	△2,932	—
計	84,173	36,820	10,140	131,134	△2,932	128,201
セグメント利益又は損失(△)	8,572	△78	39	8,533	△4,392	4,141

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,392百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,408百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	84	66	—	—	150
当第3四半期連結会計期間末残高(注)	253	223	—	—	476

- (注) 当第3四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高249百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高202百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。